

第62期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

株式会社日本ファインケム

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 6,522,722 | 流動負債 | 7,663,593 |
| 現金及び預金 | 33,183 | 支払手形 | 4,984 |
| 受取手形 | 113,789 | 買掛金 | 1,534,186 |
| 売掛金 | 3,124,173 | 短期借入金 | 4,480,000 |
| 製品 | 1,982,444 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 200,000 |
| 原材料 | 566,372 | 未払金 | 701,561 |
| 仕掛品 | 542,605 | 未払費用 | 27,813 |
| 貯蔵品 | 38,458 | 未払法人税等 | 85,154 |
| 貸付金 | 64,781 | 預り金 | 7,887 |
| 前払費用 | 3,896 | 賞与引当金 | 122,234 |
| 未収消費税等 | 30,961 | 設備関係支払手形 | 21,120 |
| その他流動資産 | 22,389 | 設備関係未払金 | 442,473 |
| 貸倒引当金 | △333 | その他流動負債 | 36,176 |
| 固定資産 | 6,217,345 | 固定負債 | 931,415 |
| 有形固定資産 | 5,862,563 | 長期借入金 | 300,000 |
| 建物 | 800,998 | 退職給付引当金 | 603,362 |
| 構築物 | 431,617 | 役員退職慰労引当金 | 21,710 |
| 機械及び装置 | 2,663,260 | 資産除去債務 | 6,343 |
| 車両運搬具 | 5,228 | 負債合計 | 8,595,008 |
| 工具・器具・備品 | 292,734 | (純資産の部) | |
| 土地 | 1,643,273 | 株主資本 | 4,151,229 |
| 建設仮勘定 | 25,450 | 資本金 | 274,439 |
| 無形固定資産 | 131,200 | 資本剰余金 | 77,000 |
| ソフトウェア | 89,200 | 資本準備金 | 77,000 |
| ソフトウェア仮勘定 | 42,000 | 利益剰余金 | 3,821,556 |
| 投資その他の資産 | 223,580 | 利益準備金 | 58,910 |
| 投資有価証券 | 30,061 | その他利益剰余金 | 3,762,646 |
| 長期前払費用 | 25 | 国庫補助金圧縮記帳積立金 | 9,166 |
| 繰延税金資産 | 144,349 | 研究開発積立金 | 400,000 |
| その他投資 | 58,487 | 別途積立金 | 2,300,000 |
| 貸倒引当金 | △9,344 | 繰越利益剰余金 | 1,053,480 |
| | | 自己株式 | △21,766 |
| | | 評価・換算差額等 | △6,169 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 13,125 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △19,294 |
| | | 純資産合計 | 4,145,059 |
| 資産合計 | 12,740,067 | 負債及び純資産合計 | 12,740,067 |

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引
ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

<貸借対照表>

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|------------|---------------|
| ① 建物 | 2,017,499 千円 |
| ② 構築物 | 869,547 千円 |
| ③ 機械及び装置 | 11,362,525 千円 |
| ④ 車両運搬具 | 52,520 千円 |
| ⑤ 工具・器具・備品 | 1,300,686 千円 |
| 合計 | 15,602,779 千円 |

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の状況

坂出工場と新潟工場の冷凍機で冷媒として使用されているフロンの除去費用及び本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

冷凍機の使用見込期間については取得から8年と見積り、割引率は0.14%から1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また本社ビルの使用見込期間については建設から50年と見積り、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第27項を適用して計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | | |
|-----------------|-------|----|
| 期首残高 | 6,342 | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — | |
| 時の経過による調整額 | 1 | 千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | — | |
| 期末残高 | 6,343 | 千円 |

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務

- | | |
|----------|--------------|
| ① 短期金銭債権 | 328,629 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 4,819,675 千円 |

< 1 株当たり情報 >

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 8,769 円 66 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益金 | 1,367 円 31 銭 |

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。